

おかざき 市議会だより

6月定例会

平成22年8月1日発行

市政各般にわたり22人の議員による
一般質問と各議案に対する活発な審議



No. 153

目次

■ 市長提案説明	2
■ 議案審議	3
■ 討 論	4
■ 議案・陳情審議結果	5
■ 一般質問	6～11
■ 9月定例会予定ほか	12

市長提案説明



政府の推進する「地域のことは地域に住む住民が責任を持って決める」地域主権改革に向けた法整備として、地域主権改革一括法案や地方自治法の改正法案が審議中であり、地方の自主性がより一層重要となってくる。

平成20年度決算の本市の連結貸借対照表によると、市民1人当たりの「資産」は216万円、「負債」が57万円で「純資産」が159万円となっている。

主要事業

「子ども手当関係法令」が4月1日より施行された。中学2年、3年の子どもを持つなど、新規に申請が必要な家庭には4月12日に関係書類を送付した。初めての支給を6月10日に予定しており、約3万世帯への支給を見込んでいる。

引き続き、国や県と連携して円滑に事務を執行進めていく。

豪雨災害対策として、伊賀川、砂川周辺など8地区に浸水警報装置を設置し、稼働を開始した。22年度は浸水計の観測データを、ホームページなどで迅速に提供していく。地域防災無線のデジタル化については、基地局・中継局の整備を完了し、移動局を整備している段階で、今後も一層緊急時の情報伝達体制の強化に努めていきたい。

ご当地検定「岡崎 家康公検定」では、検定問題の公募に対して多数の応募があった。受験の申し込みは6月中旬から受け付け、検定は9月26日に岡崎商工会議所で実施する。武将ブームに沸く昨今であるので、家康公生誕の地である本市を更にPRしたい。

4月から名称変更した農業支援センターで開催した一般公開では、約600人が参加し、今後の同センターに期待する数多くの意見が寄せられた。今後、農業へのかかわりを持つ市民の増加を図る農業振興の拠点施設を目指す。また、宮崎県で発生した口蹄疫について、愛知県内では3月以降に宮崎県から導入された牛の検査を行っており、安全が確認されている。関係

機関と連携し、予防策を徹底していく。

公園整備として、岡崎公園では、江戸時代の建築様式を取り入れた東隅槽と築地塀の整備を完了した。東公園には新たに97台分の駐車スペースを整備した。大門河川緑地では堤防道路の改良による散策路の整備を進め、市民の憩いや安らぎの場を提供する。

「あいち森と緑づくり事業交付金」を活用する、ちせいの里里山整備事業は、夏頃に作業歩道の整備など里山の整備を実施する。

新一般廃棄物中間処理施設建設事業について、工事全体の進捗状況は4月末で62%となっている。「安全」に「安定」してごみを処理し、市民の皆様からは「安心」していただけの施設の建設を目指し、23年6月の供用開始に向けて事業を執行進めていく。

諸議案

改正議案は国民健康保険条例など10件が、その他議案としては丸岡新橋橋梁下部工事の工事請負契約議案など6件がある。補正予算は一般会計が2億796万3千円の増額補正である。

6月定例会の動き

1日	本会議 開会、会期決定、市長提案説明、一般質問
2日	本会議 一般質問
3日	本会議 一般質問
4日	本会議 一般質問
10日	本会議 議案説明、総括質疑、委員会付託
14日	経済建設委員会 福祉病院委員会
15日	環境教育委員会 総務企画委員会
17日	議会運営委員会
21日	議会運営委員会
23日	本会議 委員長報告、質疑、討論、採決、追加議案の説明、質疑、採決、閉会

議案審議

工事請負の契約

◇丸岡新橋橋梁下部工事

一般競争入札を行い、9者が応募した。契約金額は2億265万円、工事の概要は橋梁下部工事一式である。

▼完成期限 平成23年8月31日

質疑 この工事に当たり、通学する生徒等への安全対策はどのようにしていくのか。また、供用開始までの工事全体のスケジュールについても伺う。

答弁

丸山町側は人家も多く一部道路には工事車両も走行するため、付近住民に広報するとともに、児童はもとより、住民の方々の安全を誘導員等で確保していきたいと考えている。また、工事は平成24年度までの3年間で行い、22年度は本件の橋梁下部工事、23年度は乙川左岸橋台・右岸樋管・護岸工事と橋梁上部工のけた製作、24年度は引き続き橋梁上部工の施工と両岸道路の仕上げ工事を予定しており、25年3月頃の供用開始を目指している。

◇日本多邸復元建築工事

一般競争入札を行い、7者が応募した。契約金額は2億1000

万円、工事の概要は木造2階建て（一部鉄骨建て）延べ535・43平方メートルである。

▼完成期限 平成24年1月31日

質疑 日本多邸復元活用事業に当たり、展示や活用方法及び国の登録有形文化財建造物等への指定についての考えは。

答弁

日本多邸の文化財的価値、歴史的価値を踏まえ、復元した建物の内部、外部、家具等を含む常設展示、貸しギャラリー、東公園などの文化施設とも関連した展示活用などを考えている。また、来館者への湯茶の提供も必要と考え、ため、日本多邸の文化財的価値と活用のバランスを考えながら検討する。登録文化財については、指定文化財以外の歴史的建造物を公開、活用しながら保存していく制度であり、日本多邸についても登録有形文化財（建造物）として申請していく考えである。



日本多邸(イメージ図)

工事請負に関する契約

◇都市計画道路矢作桜井線跨線橋工事の委託

東海旅客鉄道株式会社との随意契約で、契約金額は13億1240万円。工事の概要は橋梁新設工事、延長105・5メートルである。

▼履行期限 平成26年7月31日

質疑 現在使用している踏切の通行止め時期とその間の通行方法は。

答弁

今回の立体化に伴い、渋滞や事故の原因であった現行の踏切は廃止する。閉鎖時期はJ&Rと調整しているが平成23年1月末から予定している。閉鎖後の通行は、歩行者・自転車は、昨年度舗装と防犯灯を新設した本踏切の東200メートルにある既設のアンダーパスを、自動車は、東側は渡町の八幡宮横のアンダーパス、西側は岡崎西尾線及び岡崎環状線などの踏切が使用できると考えている。

条例の一部改正

◇岡崎市市民会館条例

市民会館等の指定管理者に、より効果的かつ効率的なサービスを提供させるため、これらの施設の利用料金を指定管理者の収入として收受させるもの。

▼平成23年4月1日から施行

質疑 利用料金を指定管理者の収入とする理由とそのメリットについて伺う。

答弁 指定管理者制度そのものが民間活力の導入の一種であり、施設の利用料金が指定管理者の収入になることで営業努力が収入増につながるインセンティブ（誘因）となるものである。利用料を市に納付するための会計事務が不要となり事務の効率化も図られる。指定管理者はこの利用料金制により自立的な経営力が発揮でき、利用する市民にとっては、収益増に向けた運営努力やセット料金の提案などにより間接的なサービスの拡大を受けられることになる。

平成22年度 6月補正予算

(単位:万円)

	補正前	補正額	補正後
一般会計	11,924,000	20,796	11,944,796
特別会計	6,466,643	0	6,466,643
企業会計	3,039,059	0	3,039,059
合計	21,429,702	20,796	21,450,498

討 論

本会議最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各会派の代表者などが賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。

市長提出議案

○『工事請負の契約（旧本多邸復元建築工事）』

自民清風会 は、「復元にかかる全体経費は、2億円を超える金額となったが、それぞれに適切な費用の計上がなされており、将来は岡崎の財産と言える近代化遺産となり、東公園が新たな観光名所となることを願う」と意見を述べ、賛成した。

公明党 は、「建設費はもちろん、開館後のランニングコストを極力節減するなど最大限の努力を要望するとともに、施設の持つ文化財的価値や歴史的価値を損なわず、旧本多邸の意義に沿った利用がなされるよう要望する」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党 は、「財政が大変と言って予算の削減などが行われており、何が何でもこの時期に造らなければ地域住民が生活に困ると言うものでもない。財政が回復してからでも何ら支障ないものと考え」とし、反対した。

○『岡崎市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正』

自民清風会 は、「育児を行う職員の時間外勤務の免除と介護のための短期休暇制度の導入、子の看護休暇の期間等の拡充を図る改正で、民間の労働者にも同様の制度が導入される。子育てや介護をしながら働き続けることのできる市民社会を目指すものと理解する」と意見を述べ、賛成した。

ゆうあい21 は、「国家公務員法の改正に準じ、市職員の子育てや介護に対する休暇制度の拡充など、勤務環境を整備する改正である。施行後は対象が増えることから、休暇の取得しやすい職場環境づくりと合わせ、窓口対応の低下を来さないよう要望する」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党 は、「主に子育て支援策として職員の休暇に関する改善のための条例改正である。新たに介護休暇が同様の制度として作られたことは、職員にとってもメリットであり、必要な休暇が取れるよう要望する」と意見を述べ、賛成した。

○『岡崎市市民会館条例等の一部改正』

自民清風会 は、「今回の改正をすることで指定管理料の削減が期待でき、しかも利用料金は値上げされず、値下げも有り得る。一部会館の指定管理更新が非公募で

あるが、将来施設等が新しくなった折には公募とすることを要望する」と意見を述べ、賛成した。

ゆうあい21 は、「指定管理者制度の制度趣旨は、民間ノウハウの活用であり、今回の利用料金制の導入も営業努力が収入増につながるインセンティブとなり運営の裁量が広がる」と意見を述べ、賛成した。

公明党 は、「指定管理者制度と合わせて利用料金制を導入することで市民サービスの向上により、更なる施設の稼働率を高めて収入増が見込まれ、モチベーション（動機付け）の高い経営が期待できる」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党 は、「収支の明細が明確にならず、議会に報告の義務もなく、サービス低下を招く恐れがあるため、公募ではなく市の直営若しくは出資団体が



市民会館

管理することが妥当と考える」とし、反対した。

○『平成22年度一般会計補正予算』

自民清風会 は、「地方主権改革が進む中、本場に必要サービスを見極めるとともに、ストックとコストの両面で包括的財政状況を点検し、財政の効率化や適正化を図り、事業の選択と財源の有効活用に努められたい」と意見を述べ、賛成した。

ゆうあい21 は、「今回の補正の主な事業は、国の中核市・特例市グリーンニューデール基金の活用事業によって、環境に配慮した器具や設備を導入し、温室効果ガスの効果的な削減に取り組むので、目的達成への事業効果を期待する」と意見を述べ、賛成した。

公明党 は、「学校図書館支援員配置業務について、子どもの活字離れが問題化されている現在、読書環境の整備のためには必要不可欠であり、今回の緊急雇用で支援員を拡充したことは評価する。持続ある事業に向け努力されたい」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党 は、「日本脳炎の予防接種について、国が積極的勧奨と決めたものについては国の補助金で行うよう要望されたい。また、子どもの予防接種としてインフルエンザなどについて補助制度を作ることを求める」と意見を述べ、賛成した。

一般質問

6月定例会では、22人の議員が市政について質問しました。
なお、質問項目中、太字の項目を掲載しています。

- 田口正夫議員（自民清風会）※
矢作地区の浸水対策
国道1号岡崎環境整備事業
芸術文化事業
生物多様性条約第10回締約国会議
- 教育行政
消防行政
水道行政
- 村越恵子議員（公明党）※
福祉の村基本構想
DV（ドメスティック・バイオレンス）防止対策
母子生活支援施設
不育症
自動体外式除細動器（AED）
購入助成金制度の導入
公営住宅のバリアフリー対策
市ホームページでの動画の活用
- 野澤幸治議員（ゆうあい21）※
水道行政
景観計画
- 吉口二郎議員（自民清風会）※
都市環境整備
ごみ処理
本市の財政状況
- 加藤義幸議員（自民清風会）※
準用河川上地新川の改修
教育関係施設
- 農業行政
●柴田敏光議員（ゆうあい21）※
本市における防犯
災害対策
本市の観光
企業誘致業務
- 山崎憲伸議員（自民清風会）※
市民センター利用時間区分
歳末消防特別警戒と火災予防運
動におけるサイレン吹鳴
飼い主のいない猫対策
幼児・児童と高齢者との交流施設と六ツ美北保育園園舎の利用

市政のここが聞きたい

- 鈴木雅登議員（自民清風会）※
なごみん開館5周年記念イベントと岩津ゼミ
青空クリエィターズフェスタと神明宮大祭
高年者センターのあり方
家康ファンが訪れなくなる岡崎づくり
リサイクル産業の育成
生活保護受給額と国民年金受給額行政改革
- 柵木誠議員（無所属）※
悠紀の里整備基本構想
●井手瀬絹子議員（公明党）※
ひとり親家庭の自立支援
子供の安全対策
（仮称）道の駅・藤川宿
選挙の投票
- 加藤学議員（ゆうあい21）※
防災体制の充実
竜美丘会館、岡崎公園施設の指定管理者の再指定
森林整備
- 近藤隆志議員（自民清風会）※
減税基金構想
●市民病院看護師寄宿舎（欠町）跡地活用
●公共施設の営利使用
●三宅健司議員（ゆうあい21）※
環境
教育
幼児2人同乗用自転車
広報
- 柴田泉議員（自民清風会）※
中心市街地とその他地域のまちづくり
大気環境
国治天文台の跡地利用
男川浄水場
- 山崎泰信議員（自民清風会）※
改正省エネ法
フアシリティーマネジメント（効率的な施設管理）
- 消防団
●道路行政
●園山康男議員（自民清風会）※
都市景観
●観光行政
●学校給食
●梅村順一議員（自民清風会）※
地域振興
●額田地域の道路事業
●文化財の整備と活用
●内藤誠議員（ゆうあい21）※
安全安心のまちづくり
財政運営
●観光行政
●新海正春議員（自民清風会）※
国庫補助金での施設の転用
入札制度
防災訓練
中小企業知的財産権取得費補助金
- 木全昭子議員（無所属・日本共産党）※
保育事業の充実
生活保護
●東岡崎駅周辺整備
●予防接種
●大原昌幸議員（無所属）※
本市の財政
●中心市街地
●鈴木雅子議員（無所属・日本共産党）※
「一町の宝」中小零細企業を不況から守る施策
●河川改修・浸水対策と周辺開発
●子どもたちの豊かな学校生活を保障する教師のゆとり
●非核自治体宣言と平和行政

※印がついている議員は、一問一答方式を使って質問しました。

教育行政

■田口 正夫（自民清風会）

問 教育職員免許法の改正により、教員免許更新制が導入され、免許状更新講習が必要となった。10年ごとの講習で教員の質が高まり、必要な制度であると思うが、この講習を本市で開くこととなった経緯は。また、更新講習はどのように行われるのか伺う。

答 教員の多忙化を少しでも解消し、時間面、費用面の負担軽減を図るため、本市独自講習の実施を計画し、文部科学省より認定を受けた。全額無償で、教育



教員研修風景

委員会独自で開催する取り組みは全国初となる。講習は、夏季休業中の5日間、1日6時間行う。内容は、教育の最新事情に関する必修講習12時間、教育の充実に関する選択講習18時間で計30時間である。受講者は原則として本市の教員が対象で、今年度の受講予定者は約150名である。

福祉の村基本構想

■村越 恵子 (公明党)

問 平成22年度第一回社会福祉審議会で決定された福祉の村基本構想の内容について伺う。

また、障がい児保育で、指定園制度など重層的な保育体制を拡充すべきと考えるが、市の見解は。

答 基本構想は今日的な福祉課題に長期的に対応できるように策定したもので、発達障がいや早期に発見、診断し適切な支援をする(仮称)こども発達センターや乳幼児期から高齢期までの切れ目のない相談を行う(仮称)障がい者総合相談センターの設置を予定している。障がいを持つ子どもの保育については、子どもの負担軽減といった観点から、集団の中で保育ができる子どもと、個別支援の必要となる子どもを見極めて保育指定園制度の実施についても早急に検討をしていく。

景観計画

■野澤 幸治 (ゆつあい21)

問 八帖地区は歴史と伝統を継承するにふさわしい魅力のある地区であるが、景観計画において重点地区に指定された場合の効果について伺う。また、建物の高さなどの形態意匠のルールにより個人の建物の外観改修に制限を加える場合、金銭的な支援措置は。

答 重点地区に指定することにより、重点的かつ優先的に、住民と事業者、行政が共同して景観まちづくりに取り組むこととなる。町並みに八帖らしさが増し、まちへの誇りや愛着が育まれ、良好な景観を継承できるなどの効果が期待される。地域の建物の外観に個性を生かした独自の形態意匠ルールを定めることは、建物の外観改修に一定の制限をかけることになるため、外観の改修費用に対する助成制度を設けている先進市などを参考に今後検討していく。

答 重点地区に指定することにより、重点的かつ優先的に、住民と事業者、行政が共同して景観まちづくりに取り組むこととなる。町並みに八帖らしさが増し、まちへの誇りや愛着が育まれ、良好な景観を継承できるなどの効果が期待される。地域の建物の外観に個性を生かした独自の形態意匠ルールを定めることは、建物の外観改修に一定の制限をかけることになるため、外観の改修費用に対する助成制度を設けている先進市などを参考に今後検討していく。



八丁蔵通り

ごみ処理

■吉口 二郎 (自民清風会)

問 23年6月完成の新一般廃棄物中間処理施設の処理能力は約10万2千トである。現状約12万トのごみ焼却量を20%削減すると八帖1号炉が不要となる。20%削減を目標数値として市民に協力を願う考えは。

答 可燃ごみに含まれる資源物の分別の徹底や生ごみ処理機の活用など、更なるごみ減量の啓発を行い、市民への意識改革を促していくが、20%という大きな削減には思い切った減量策と市民の協力が必要と考える。ごみの大幅な削減には、他市の事例から家庭ごみの処理の有料化が効果を上げているが、市民の理解と協力及び新たな制度設計が必要であり、市民の意見を聞きながら、他市の情報を収集整理し本市に合ったシステムを検討していく必要があると考える。

答 可燃ごみに含まれる資源物の分別の徹底や生ごみ処理機の活用など、更なるごみ減量の啓発を行い、市民への意識改革を促していくが、20%という大きな削減には思い切った減量策と市民の協力が必要と考える。ごみの大幅な削減には、他市の事例から家庭ごみの処理の有料化が効果を上げているが、市民の理解と協力及び新たな制度設計が必要であり、市民の意見を聞きながら、他市の情報を収集整理し本市に合ったシステムを検討していく必要があると考える。

農業行政

■加藤 義幸 (自民清風会)

問 自然志向を背景に、本格的な農業を体験できる場として市民農園を利用する人が全国的に増えていると聞かすが、本市の現状は。また、市民農園は遊休農地

対策としても有効と考えるが、見解及び農業塾と関連付けた施策について伺う。

答 市と農園の開設者である農地所有者が協定を結び、東阿知和町地内に3カ所75区画の市民農園を開設しており、農協においても7カ所106区画を開設している。遊休農地について、すぐに耕作可能なものであれば積極的に活用したいと考える。農業の基本を学ぶ農業塾修了後に継続して実践する手段としても市民農園は必要であり、今後農地所有者の意向や利用者の利便を考慮した市民農園の開設など、遊休農地対策と一体化した取り組みを目指す。



市民農園

本市の観光

■柴田 敏光 (ゆつあい21)

問 大樹寺と岡崎城を結ぶピストライン上に電線があり、景観を損なっている。川越市では市民、観光会社、商工会議所、行

景観を損なっている。川越市では市民、観光会社、商工会議所、行

政などの連携協力により電線の埋設などまちおこしを行い、観光客を増やした。本市において、電線を埋設する考えは。

答

大樹寺から岡崎城への眺望を遮らないように、現在策定を進めている景観計画にビスタラインを重点地区として位置付け、保全を図る考えである。電線の地中化事業を進めるには、関連事業者等で構成する中部ブロック電線類地中化協議会の合意を得る必要がある。このため、景観計画策定後、速やかにビスタラインや大樹寺周辺の景観上重要な道路について、関係事業者等と速やかに協議を進め、電線類の地中化促進を考えていく。

幼児・児童と高齢者との交流施設と六ツ美北保育園園舎の利用

■山崎 憲伸 (自民清風会)

問 幼児や児童と高齢者の交流が双方に良い影響を与える

といわれるが、現行の国や県の補助金制度では交流施設建設は難しい。現在新築中の六ツ美北保育園の移転後、旧園舎を日常的な交流施設とする考えは。

答

六ツ美北保育園の園舎は、昭和43年に建設されたもので、築後42年が経過し老朽化が進み劣化が著しい状態である。鉄骨園舎の法定耐用年数は34年で既に8年を超えており、構造的にもそ

ろそろ限界にきていると考えている。また、トイレ等の設備面においても乳児や幼児を対象としたものであり、大人が使用するには大変不自由な状況である。公の施設として現在の園舎を再利用することは難しいものも欠けるため、非常に難しいものと認識している。



六ツ美北保育園

生活保護受給額と国民年金受給額

■鈴木 雅登 (自民清風会)

問 国民年金の受給額より生活保護の受給額が高くなるケースがあるが実態は。また、国民年金と生活保護の制度設計を早急に改める必要性を感じるが見解は。

平成22年度の国民年金受給額は、40年満額納付で1人月額6万6008円、また、20年度の全国平均の受給額は1人4万

答

8507円であった。一方、22年度の生活保護基準額のうち生活扶助費の月額額は、収入がない、資産がない、援助がないなどの一定の条件のもと、70歳以上の単身世帯の場合で、月額6万8950円となる。生活保護制度は最低限度の生活を保障するものであり、一方、国民年金制度は納付した保険料に応じて給付するものである。制度の目的が異なるため、この2つを比較することは困難と考える。

悠紀の里整備基本構想

■柵木 誠 (無所属)

問 悠紀の里建設場所の決定の経緯と建設までの予定について伺う。また、現在の資料館を管理、運営している六ツ美商工会との話し合いは。

悠紀の里の場所選定の経緯は、大正天皇の即位の儀式の中で最も重要な行事である大嘗祭(おほなむらじ)の斎田として勅定を受けた栄誉ある土地であり、本市の無形民俗文化財に指定されていることや、お田植えまつりとして95年間齋田が引き継がれてきていることなどから建設場所にふさわしいと考え

答

る。22年度は、土地収用法による事業認定を受けて用地を取得し、その後、用地造成、建築設計を経て工事着手を予定している。六ツ美商工会とは今後の施設の位置付

選挙の投票

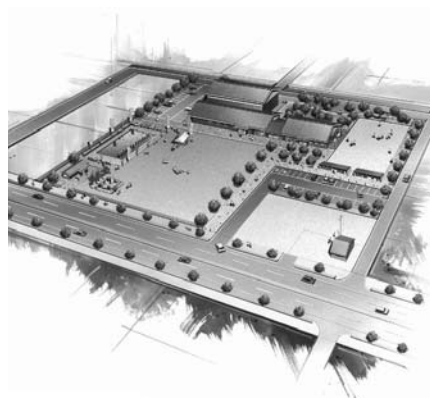
■井手瀬 綱子 (公明党)

問 高齢化や障がい、けがなどにより、投票所で土足のまま投票できないかとの声を聞く。

超高齢社会を迎えるに当たり期日前及び当日の投票所の土足対応、段差の有無等、積極的なバリアフリー施策の推進について伺う。

答

大平市民センターではスリッパに履き替えていたが、7月の参議院議員選挙からすべての期日前投票所で土足対応が可能となる。段差については、期日前投票所はおおむね解消されており、当日投票所101カ所中、50カ所で解消されている。バリアフリーの対応については、投票所の状況により、簡易スロープや車椅子な



悠紀の里(イメージ図)

け、管理の方法など具体的な対応について協議を行うことで了承を得ている。



浸水警報装置

ど必要な補助物品を配備している。事務従事者の介添えを含め、踏み台や手すりなど投票所の実情に合わせて配備し、気持ちよく投票できる環境づくりに努める。

防災体制の充実

■加藤 学 (ゆっあい21)

問

豪雨災害対策として伊賀川や砂川周辺に設置された浸水警報装置が6月から稼働したが、この装置の河川水位計・地面浸水計データと防災情報システムや全市的防災体制との連携について伺う。また、消防団との連携は。

答

浸水警報装置は、浸水計を13カ所に、河川の水位計を3カ所に設置した。これらの機器から観測されたデータをホームページやメルマガなどで分かりやすく伝える機能や、災害対応部署等

へ迅速に情報を提供する機能の整備を計画している。行政が応急活動を開始する前に、浸水警報装置により浸水の危険を地域の消防団や自主防災組織が把握できることも想定され、その自主判断により迅速に応急活動が行えるような体制を整備し、連携体制の確立も進めていきたい。

市民病院看護師寄宿舍(欠町)跡地活用

■近藤 隆志 (自民清風会)

問

市民病院看護師寄宿舍跡地について、地域住民からは公共的な活用を望む意見があるが、その利活用について、今までの検討内容及び、今後のスケジュールについて伺う。

答

平成21年度に寄宿舍跡地の利活用について、総合調整会議及びその個別部会において検討した結果、財政状況の厳しい中、公共施設の新たな配置は難しいとの判断に至り、現在駐車場として使用している部分を除いて、売却という方向性が出た。病院事業会計の観点からも、運動広場や公園等の公共施設を配置することは考えていない。22年度は、関係方面との協議調整を行い用地測量等の売却準備を進め、23年度中には売却したいと考えており、市内部の調整が済み次第、地元への説明を行いたいと考えている。

教育

■三宅 健司 (ゆっあい21)

問

学校教育の指導の重点である「確かな学力、優しい心、健やかな体」に加え、新たに「英語教育の充実、環境教育の推進、岡崎の心の醸成」の3つの柱を加えることになった経緯と、その目指すべき教育について伺う。

答

本市の学校教育は、「知・徳・体」のバランスのとれた人間形成を目指している。これから教育の不易の部分を大切にしながら、社会や時代の要請に応えるため、新たに国際社会で幅広く活躍できることを目指す「英語教育」、地球規模の環境問題の解決に向けて高い見識を持って主体的に実践できることを目指す「環境教育」、これからの社会をリードするのにふさわしい心を育てることを目指す「岡崎の心の醸成」の三つを掲げて、持続発展教育(E・S・D)を目指している。



英語授業風景

中心市街地とその他地域のまちづくり

■柴田 泉 (自民清風会)

問

やる気のある商店を支援することは互いの刺激にもなり、切磋琢磨し地域生活と密着した元気な商業の姿が期待される。そこで、商業振興策の現状と今後の方針について伺う。

答

地域住民の生活を守り、地域コミュニティの核とも言える商店街の組織力を強化し、街のにぎわいを取り戻すため、現在、22年度末の完成を目指して商工振興計画の策定を進めている。この計画では、商業、工業、雇用の3分野において、頑張る人への支援を振興策の基本的な考え方として商工業の活性化等、発展的なまちづくりを目指すものである。商業においては、店舗の魅力の向上や、商業者間の連携による新たな取り組みなどに対して支援し、頑張る人がチャレンジしやすい環境づくりを目指していく。

消防団

■山崎 泰信 (自民清風会)

問

消防団員一人当たりの管轄人口、面積、出動回数の差は可能な限り小さくすべきであり、そのためには消防団の再編成が必要と考えるが、見解は。



消防団操法大会の様子

答

本市は平成14年から15年にかけて団員の負担軽減を図るため、定員の見直しなどを含めた組織の再編成を行ったが、加速する消防団員のサラリーマン化により出動人員の確保が困難になるなど、消防団を取り巻く厳しい環境と時代背景は強く認識をしております。消防団の再編成については重要な課題と理解している。今後は全市的なレベルで機能別消防団員の登用を含め、部の統廃合、警備管轄区域の見直しなど、災害活動に十分対応できる現実的な体制づくりのための本市消防団組織の再編成について改めて検討する時期が来たと考えている。

観光行政

■園山 康男 (自民清風会)

問

フィルム・コミッションを誘致し、本市で映画撮影などが行われることにより、岡崎の

映像が世界に広まり、知名度の向上、観光客の増加など様々な経済効果や地域振興が期待できるが、誘致の検討状況について伺う。

答

フィルム・コミッションの設置により、全国ネットのドラマや大作映画の誘致に成功すれば、市のPRにつながることは承知している。現在、県のホームページ内にあるロケ地情報のデータベースに、市内各所の情報が掲載されており、この情報の更新や充実に努めるとともに、市観光協会のホームページからリンクできるようにしたい。実際にロケの申し出があれば、18年に放送されたNHK連続テレビ小説「純情きらり」のロケ班を受け入れた際のノウハウを生かし協力したい。

文化財の整備と活用

■梅村 順一 (自民清風会)

問

本市では景観計画の策定や景観条例の制定を進めており、今後は都市整備計画の中だけの景観まちづくりではなく、文化財を活用しながら保存していくことが必要と考えるが、見解は。

答

近年の文化財行政の考え方は、従来の保護重視の施策から、保存だけでなく積極的に公開し、有効に活用してこそ文化財としての価値が更に高まるという認識が広まっている。本市もそう



日本多邸復元建築工事

した視点に立つて施策を展開する必要があると考えており、現在進めている日本多邸復元活用事業と悠紀の里整備事業についても、優良な歴史的資産の公開や活用に努めていく考えである。また、重要文化財建造物の保存修理工事なども一般に公開し、文化財に関する情報の発信に活用している。

安全安心のまちづくり

■内藤 誠 (ゆつあい21)

問

愛知県警察本部は防犯対策の一環として、1中学校区に1交番を目標に交番の整備を進めていると思うが、本市の整備状況及び未設置地域について伺う。

答

県警からは治安情勢や、地域情勢に応じた整備が進められていると聞いており、現在19

中学校区に対して16カ所の交番、13カ所の駐在所が配置されている。交番が設置されていない地域は、緑丘学区を含む竜南中学校区となつている。また東海中学校区や額田中学校区なども交番が設置されていないが、補完する機能として複数の駐在所が配置されている。駐在所の設置や見直しなどについては、地域の実情や施設の老朽化などを総合的に勘案していくと聞いているが、本市としても地域住民の意向を反映してもらえよう引き続き県警に要望していきたい。

国庫補助金の施設の転用

■新海 正春 (自民清風会)

問

国庫補助金を受けて整備した施設の転用や財産処分について規制が緩和されたが、その経緯と内容について伺う。

答

国庫補助対象財産の処分等については、地域住民の利便性向上を図るため、現状に合わせた施設の財産処分が行えるよう地方から制度変更の要望を行い、補助対象財産の廃止等の手続きの簡素化と補助金返納を免除する方針が決定された。主な変更点は、社会情勢の変化への対応や既存ストックを効率的に活用し、地域活性化を図る財産処分のうち、10年経過の補助対象財産の他目的への転用、譲渡、取り壊し等について



財産処分手続の弾力化・簡素化パンフレット

補助金の返還なしに行うことができるものである。総務省所管の補助金についての基準の通知を皮切りに、各省庁も追隨する形で通知がなされている。

保育事業の充実

■木全 昭子（無所属・日本共産党）

問 障がい児保育について、本市は障がい児の受入れを3歳以上としており、また3人の障がい児に1人の保育士の配置である。保育現場はとも大変であると思うが見直しの考えは。

答 障がいや疾病のある子どもに対しては事故防止への配慮や、他の園児との接触によるけがの防止などの取り組みが必要不可欠であるため、3歳未満は入所の対象としていない。保育士の配置は、療育センターとしての若葉学園の職員配置も4対1であり、

集団保育の意義からも、現在の3対1の対応が適当と考える。障がい児保育は非常に重要で真剣に取り組まなければならないが、限られた財政の中で運営をしなければならぬので、財政的な史観を持つた上で形をつくっていかないといけない状況である。

本市の財政

■大原 昌幸（無所属）

問 予算編成の日程をホームページで公開し、市民に対して予算策定のスケジュールをお知らせしてどうか。また、借金時計をホームページに設置し、市債残高の総額を一目で分かりやすく公開することについての見解は。

答 現在、当初予算の編成方針については先進自治体と同様にホームページで公開している。これに併せて予算編成のスケジュールについても、今年度から公開する方向で進めたいと考えている。財政状況については年2回、6月と12月に市政だよりでお知らせをしており、その記事の中でも市債の残高を公表し周知を図っている。借金時計を公開している自治体もあるが、市債残高だけではなく財政状況の分かりやすい資料の提供に心掛け、ホームページ等を作成していきたい。

「町の宝」中小零細企業を不況から守る施策

■鈴木 雅子（無所属・日本共産党）

問 建設業者の仕事を増やすために個人の家庭がリフォームを行う場合に、工事費の一部を補助するリフォーム補助制度が各地で行われている。その経済効果についての考えは。本市でも実施すべきだと考えるが見解を伺う。

答 中小企業者の仕事確保につなげようと助成制度が各地で始まっている。全国154を超える自治体で実施しているということである。しかし、平成21年6月議会で提出されたリフォーム助成の請願は不採択となっており、業種間の公平性を考えるとただちに導入することは難しい。しかし、21年5月では、80の自治体の実施が、現在は154ということである。かなり浸透している状況もある。今後近隣の自治体の動向や情報収集に努め、研究していく必要があると感じている。



質問コーナー

反問（反対質問）って何？

これまでの議会では、市長などは、一般質問に答えるのみで、議員の質問に対し反問することができませんでした。そこで岡崎市議会では、昨年制定した議会基本条例の中で議員の質問に市長などが反対質問できることを決めました。これによって、議員が何を聞きたいのか、何に基づいて質問しているのかが、より分かりやすくなりました。

議会を傍聴して

○市議会を傍聴し想像以上に興味を持ちました。一問一答方式の質疑応答は聞き応えがあり、議論の過程が良く分かりました。
（女性 29歳）

○テレビ映像と違い緊張感のある中で傍聴できました。市内の諸問題についてより理解することができました。（男性 68歳）

○議員の熱心な質問は、市の発展に対する熱い思いです。市当局と議会の適切な連携により岡崎市の更なる発展に期待します。
（男性 66歳）

9月定例会予定

8月30日(月)	請願・陳情締切
9月1日(水)	開会・市長提案説明・(一般質問)
2日(木)	一般質問
3日(金)	一般質問
6日(月)	一般質問
8日(水)	決算特別委員会設置・議案説明・総括質疑 委員会付託
10日(金)	経済建設委員会・福祉病院委員会
13日(月)	環境教育委員会・総務企画委員会
14日(火)	決算特別委員会
16日(木)	決算特別委員会
17日(金)	決算特別委員会
21日(火)	決算特別委員会
27日(月)	決算特別委員会
29日(水)	議会運営委員会
10月1日(金)	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

○一般質問の通告内容は、開会日までにホームページに掲載します。(アドレスは下段に掲載)
○開会、一般質問、閉会の模様は、ケーブルテレビミクスで中継放送を、議案説明を含む本会議の録画映像をインターネットに掲載する予定です。
○各会議の開催時刻は午前10時の予定です。(福祉病院委員会と総務企画委員会は午後1時の開催予定)

一定例会映像のインターネット配信をしています

岡崎市議会のホームページ(アドレスは下欄に掲載)から、インターネットで毎定例会の録画映像をご覧いただけます。

平成21年12月定例会から平成22年6月定例会までを配信しています。

6月には、6,356件のアクセスがあり、多くの皆様にご利用いただいています。

ぜひご覧ください。



一議場に新しい質問席を設置します

議会基本条例の趣旨に基づき、効率的で分かりやすく市民の皆様の意思を反映した「開かれた議会」を目指し、議会活性化に向けた議会改革を行っています。その1つとして平成21年12月議会より一般質問に一問一答方式を取り入れました。今回の9月定例会からは、この一問一答方式の質問が明確にできるよう新しい質問席を設置します。これによって、①すべて一問一答方式で質問する方法②一括質問一括答弁と一問一答を併用する方法③すべて一括質問一括答弁方式で質問する方法の3通りから各議員が選択して質問ができるようになります。

請願と陳情

市政について意見があるときは、請願書や陳情書を市議会に提出することができます。

請願は市議会議員の紹介を必要としますが、陳情の場合はその必要がありません。

市議会では、請願については委員会審査した後、本会議で採択か不採択を決定し、その結論を請願者へ通知します。一方、陳情は委員会で意見を述べるだけで、本会議に報告した後、関係機関に意見を付して処理を要請します。また、審査結果を陳情者へ通知しています。

請願(陳情)書式例

〇〇〇に関する請願書 (陳情書)	平成 年 月 日
	(あて先)岡崎市議会議長 〇 〇 〇 〇
	住 所 代表者名
(請願書のみ)	〇〇〇に関する請願(陳情)
紹介議員 岡崎市議会議員 氏名	1 要旨 何々であるので 何々してください
	2 理由.....

◎議会の日程、傍聴、請願・陳情などに関する事項は、議事課(☎23-6378)までお問い合わせください。

議会ダイヤル ☎

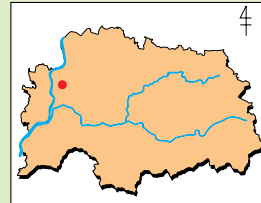
自民清風会	☎23-6390
ゆうあい21	☎23-6394
公明党	☎23-6396
無所属	☎23-6397
無所属	☎23-6385
議会事務局	☎23-6377

暑い日々が続きますが、間もなく立秋です。6月定例会では、都市計画道路路作桜井線跨線橋工事、日本多邸復元建築工事の請負契約を始め水槽付消防ポンプ自動車の取得議案や市税条例及び国民健康保険条例の改正など市民生活に欠かせない多くの議案を審議し可決しました。また、市政全般について22名の議員が一般質問を行いました。先の全国・東海市議会議長会総会で25年表彰として中根議員、20年表彰として中根勝美議員の2名が表彰されました。



編集後記

◎日名南町を流れる早川の散策路は、北上に作られた北350に巨りせせらぎが流れ木々が茂り、住宅地に水と光と緑の織りなすやすらぎの空間を作りだしています。



表紙の写真
↓
下水道散策路はやかわ